

共謀罪はNO!  
加計疑惑の解明こそ。



止めましょう!  
テロも戦争も

日本共産党北区議会議員  
さがらとしこ  
区政レポート

日本共産党議員団  
2017.6.15. No.1486.  
御相談はお気軽に  
TEL FAX とも 3905-0970  
さがらとしこ事務所  
赤羽北3-23-17  
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)



◎早いですね。6月中旬。  
「高すぎるぞ」と、国保料の  
通知に、怒りの声が届きました。

# 日本共産党そねはじめ 1万円値下げを公約

目前の都議選(23日告示、7月2日投票)で国保料問題への姿勢が大きな争点となることは必至です。日本共産党のそねはじめは、スウェーデン並みの予算規模(約13兆円)をもつ東京都が、負担軽減のための財政支援を行い、区市町村とも協力

国保料は値下げこそ。  
◎6月定例区議会、6/13(火)の各党代表  
傾向ど、こう主張し、区の姿勢を筒抜けのは、  
日本共産党だけ。

して国保料を1人1万円引き下げることを公約しています。  
築地の豊洲移転や1メートル1億円もする東京外かく環状道路など巨大開発優先の「逆立ち都政」をただし、福祉・暮らしを優先する都政に転換すれば可能です。〈裏面どうぞ〉

## 日本共産党街頭演説 野党と市民の共闘で そねはじめを!



党委員長・衆議院議員 志位和夫  
自由党代表・参議院議員 山本太郎  
新社会党北区連合議員 福田光一  
都議会議員 そねはじめ 衆議院議員 池内さおり

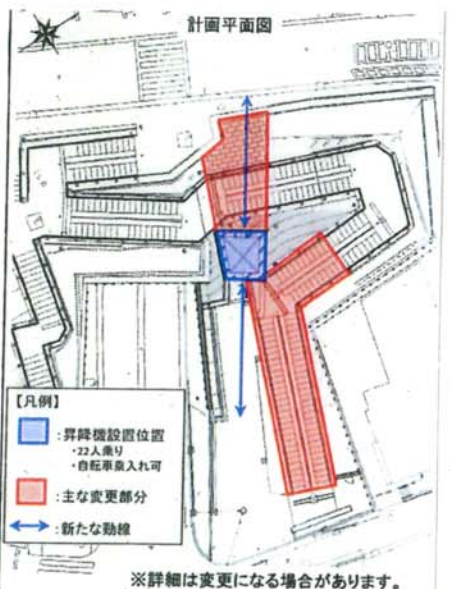
6月16日午後6時~  
赤羽駅東口

新しい北区 2017年 6月15日発行 発行/新しい北区 編集/1-23-101 日本共産党北区委員会 東京都中央区本町2-11-6 03-3905-2821

### 「待ちに待っている」赤羽台トレイル付近にエレベーター



6/19 建設委員会でご計画と報告



(左のパースと右の計画平面図は) (公表された建設委員会の資料より)

なお、昇降機は平成30年秋頃、竣工の予定。詳細は後目に。



都議選の告示6/23がせまりました。1減の北區は3人区の大激戦区。そねはじめを自由党と新社会党が推せん。

心にむし暑くなってきました。水分補給忘れずに。

# 23区 1人年 7252円も

値上げ

## 国保料値上げ通知・東京

東京23区の国保料値上げ額(モデル世帯の場合)

モデル世帯ごとの年所得額	2017年度	2016年度	値上げ額
年金受給(65歳以上)1人世帯 所得153万円	1万4850円	1万3860円	990円
年金受給2人世帯 所得200万円	9万3821円	8万7936円	5885円
給与所得(35歳)1人世帯 所得200万円	13万3427円	12万5232円	8195円
給与所得3人世帯 所得300万円	29万8437円	27万9792円	1万8645円
給与所得3人世帯 所得500万円	44万3659円	41万6544円	2万7115円

東京都内で、国民健康保険料(税)の大幅アップが都民の暮らしを直撃します。今月中旬から、加入者に、今年度の国保料値上げを知らせる通知書が届きはじめます。値上げ幅は、東京23区では前年度比1人当たり平均年7252円。この10年間で最大の値上げです。

## 2017 都議選

「しんぶん赤旗」  
2017.6.10.付より

### 都は財政支援可能

もつ東京都が、負担軽減のための財政支援を行い、区市町村とも協力して国保料を1人1万円引き下げることを公約しています。

▽給与所得者(年所得300万円)で夫婦2人・子ども1人の世帯の場合、年29万8437円(同比1万8645円増)

▽給与所得者(年所得200万円)の単身世帯の場合、年13万3427円(同比8195円増)

▽給与所得者(年所得200万円)の単身世帯の場合、年13万3427円(同比8195円増)

今年度の国保料をめぐって、日本共産党は東京都と区長会、各区に、値上げをしないよう要求。都議会でも、国保料の負担軽減のための対策を繰り返し要望してきました。

## 日本共産党は、一スー万円値下げ公約

## 「高すぎる国保料は、下げよ」と区長に要請

## 3月、予算の組みかえも提案に 党区議団

◎6月12日に発送された、国民健康保険料の通知。びっくりされた方が、ほとんどではないでしょうか。

北区 一人あたりの保険料は11万2656円 7430円の値引平均

◎モデル世帯で(40代夫婦、子ども2人、年間所得300万円の世帯) 2010年約24万円 → 2017年約52万円 2.2倍

生活が苦しくなるのは、当然だ!

6月13日、第2定例会の代表質問で

## 国保料は軽減せよと求めました。

◎誰れもが安心して医療が受けられる皆保険制度を守り、払いたくても払えない、高すぎる保険料を下げせよと求めました。

そのためには、国と都の財政支援と、区として

一般会計からの繰り入れは、どうしても欠かせません。

この都議選で、東京都の財政支援を求めておきましょう。

